（様式第１－１号）

入札参加資格確認書（単独企業）

鳥取県知事　平井　伸治　様

案件名称：パーソナル系データ連携基盤構築等業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、この調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

３　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、この調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県における情報システムの構築等の契約に係る契約違反業者の受注参加の取扱要綱（平成29年10月５日付第201700167239号）第３条に規定する参加制限措置を受けている者ではありません。

また、この調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに参加制限措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　当社は、令和６年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有する者又はその資格登録申請中の者であるとともに、以下の全ての業種区分に登録されている者又は登録申請中の者であります。

（１）情報処理サービスのシステム等開発・改良

（２）情報処理サービスのシステム等管理運営

６　当社は、本件入札に係る共同企業体の構成員ではありません。

７　当社は、鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築します。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
|  |  |
| （作成責任者） |  |
| 所属 |  |
| 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファクシミリ |  |
| 電子メール |  |

（様式第１－２号）

入札参加資格確認書（共同企業体）

鳥取県知事　平井　伸治　様

案件名称：パーソナル系データ連携基盤構築等業務

１　各構成員は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　各構成員は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、この調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

３　各構成員は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、この調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　各構成員は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県における情報システムの構築等の契約に係る契約違反業者の受注参加の取扱要綱（平成29年10月５日付第201700167239号）第３条に規定する参加制限措置を受けている者ではありません。

また、この調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに参加制限措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　当共同企業体は、構成員の１以上の者が令和６年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加者資格に基づく競争入札参加資格を有する又は登録申請中であるとともに、以下のそれぞれの業種区分に構成員の１以上の者が登録されている又は登録申請中です。

（１）情報処理サービスのシステム等開発・改良

（２）情報処理サービスのシステム等管理運営

６　当共同企業体は、２名以上の者により自主的に結成されたものです。

７　当共同企業体は、各構成員の出資比率が異なる場合は、出資比率の大きい者が代表者となっており、出資比率が同じ場合にはいずれかの者が代表者となっています。

　８　各構成員は、本件入札において参加する単独企業又は他の共同企業体の構成員ではありません。

　９　当共同企業体は、共同企業体結成に係る協定を締結しています。

10　各構成員が、鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築します。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| （共同企業体） |  |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
|  |  |
|  |  |
| （共同企業体の代表者） |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
|  |  |
| （共同企業体の構成員） |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
|  |  |
| （作成責任者） |  |
| 所属 |  |
| 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファクシミリ |  |
| 電子メール |  |

（様式第２号）

質問書

令和　　年　　月　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

 （提出者）

 商号又は名称

 （担当者）

 所属

 職・氏名

 電話番号

 ファクシミリ

 電子メールアドレス

パーソナル系データ連携基盤構築等業務に係る下記事項について質問します。

記

|  |
| --- |
| 【質問事項１】 |
| 【質問事項２】 |
| 【質問事項３】 |

注　適宜、行を追加してもよい。

（様式第３－１号）

委任状

令和　　年　　月　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

委　　任　　者 所在地

 商号又は名称

 代表者職・氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項　パーソナル系データ連携基盤構築等業務に関する入札の権限

受　　任　　者 住所

 氏名

（様式第３－２号）

委任状

令和　　年　　月　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

|  |  |
| --- | --- |
| （共同企業体） |  |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
|  |  |
| （共同企業体の代表者） |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |
|  |  |
| （共同企業体の構成員） |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項　パーソナル系データ連携基盤構築等業務に関する入札の権限

受　　任　　者 住所

 氏名

氏名

（様式第４号）

入札書

（第　　回）

令和　　年　　月　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

次のとおり入札します。

（共同企業体の場合は共同企業体の代表者）

入　　札　　者 所在地

 商号又は名称

 代表者氏名

代　　理　　人 住所

 氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | パーソナル系データ連携基盤構築等業務 |
| 入札金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円≪内、消費税及び地方消費税の額≫　　　　　　　　　　円 |

（注）１　入札書は、調達案件の名称、住所、商号又は名称、代表者氏名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封すること。

郵便等による入札の場合は、「第１回」、「第２回」及び「第３回」と明記した封筒にそれぞれ入札書を入れ、密封して提出すること。

２　入札金額は算用数字で記載すること。

３　入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とする（消費税不課税、非課税のものを除く。）。併せて、課税事業者にあっては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

[くじ番号]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

　　　（任意の３桁の数字を記入すること）

注意）この書類（様式第５号）は入札書に添付して提出してください。

（様式第５号）

入札内訳書

（第　　回）

（共同企業体の場合は共同企業体の代表者）

入　　札　　者 所在地

商号又は名称

代表者氏名

件名：パーソナル系データ連携基盤構築等業務

入札書（様式第４号）に記載している入札金額の内訳は下表のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 金額※100/110の金額を記載（１円未満の端数切捨て） | 数量又は月数 | 計 |
| パーソナル系データ連携基盤構築費用 | 円 |  | 円（①） |
| API等開発及び設定費用 | 円 | ２ | 円（②） |
| 運用・保守費用 | 円（月　額） | ３ | 円（③） |
| 合計（①＋②＋③） | 円（④） |
| 入札金額（④×110/100） | 円（⑤） |

※運用・保守費用（③）は、月額に予定月数を乗じた金額を記載すること。

※入札書には入札金額（⑤）を記載すること。

注意）この書類（様式第６号）は入札書と併せて提出してください。

（様式第６号）

見　積　書

（次年度以降の運用保守に要する年間経費）

令和　　年　　月　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

（提　出　者）

会　社　名

所　在　地

代表者名

記

１　調達件名　パーソナル系データ連携基盤構築等業務

２　見 積 額　金　　　　　円（税込）

３　内　　訳

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額 | 備　考 |
| 次年度以降の運用保守に要する年間経費 | 円 |  |
|  | サービス利用料 | 円 |  |
| 運用保守料 | 円 |  |
| 回線費用 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 消費税及び地方消費税の額 | 円 |  |
| 合　計 | 円 |  |

※備考欄には、必要に応じ、積算内訳等を記載すること。

注意）契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類（様式第７号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

（様式第７号）

契約保証金免除申請書

令和　　年　　月　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

 （申請者）

 所在地

 商号又は名称

 職・氏名

 (この申請に係る責任者及び連絡先)

 所属

 職・氏名

 電話番号

 ファクシミリ

 電子メールアドレス

令和７年７月28日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第４項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称　パーソナル系データ連携基盤構築等業務

注１　申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすること。

注２　保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注３　国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績（過去２年間に履行した実績に限る。）を証するもの（契約書写し等）を添付すること。

（注意）電子契約を希望する落札者は、この書類（様式第８号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

（様式第８号）

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

令和　　　年　　　月　　　日

　鳥取県知事　平井　伸治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　（契約締結権限者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職及び氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　（この書類の作成責任者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　ファクシミリ

　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メールアドレス

　下記案件の契約について、鳥取県が利用する電子契約サービスにより契約を締結することに同意します。

　なお、契約締結権限者が電子契約サービスで承認に利用する電子メールアドレスは下記のとおりです。

記

　案件名称　　パーソナル系データ連携基盤構築等業務

　電子メールアドレス

（注）契約締結権限者は、代表者又は本契約の締結に関する権限を委任された者に限ります。

　　　利用するメールアドレスに変更があった場合、再度本様式による提出をお願いします。

（別紙参考様式）

○○委託○○○・○○○共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同連携して営むことを目的とする。

　一　○○発注に係る○○業務（当該事業内容の変更に伴う業務を含む。以下、単に「業務」という。）

　二　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○業務○○○・○○○共同企業体（以下、「当企業体」という。）と称する。

（事業所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地におく。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和○年○月○日に成立し、業務の委託契約期間の履行後○ヶ月以内を経過する日までの間は、解散することはできない。

２　業務を受託することができなかったときは、当企業体は、前項に規定に関わらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　○○県○○市○○町○○番地

　　　　○○株式会社

○○県○○市○○町○○番地

　　　　○○株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託料（前金払及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　○○株式会社　　○○％

○○株式会社　　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、業務の委託契約の履行その他の業務の実態に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、業務完了の時決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により各構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により各構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を履行する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中においては前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連携して業務を履行する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中に破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

第17条の２　代表者が脱退若しくは除外された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該業務につき契約不適合があったときは、各構成員が共同連携してその責に任ずるものとする。

（解散後の著作権）

第19条　当企業体が解散した後においては、著作権は、○○。

（○○○（その他必要な事項））

第20条　○○○。

（協定書に定めのない事項）

第21条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　○○株式会社他○社は、上記のとおり○○業務○○・○○共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

　　令和○年○月○日

○○株式会社

代表取締役　○○○○　　印

○○株式会社

代表取締役　○○○○　　印